

コラム：企業における先進的取組事例（ワーク・ライフ・バランス）

内閣府が2009（平成21）年度に実施した「ワーク・ライフ・バランスのための仕事の進め方の効率化に関する調査」から、企業による取組事例を紹介。

【東京都に本社を置く企業：資料の削減】

社内会議のためだけの資料を作成することを禁止している。例えば、会議では、工程表など現場が普段から使っている資料を流用することにした。経営トップが「資料が多い」などと指摘し後押ししたことによる効果もあり、無駄な資料が大幅に削減されるとともに、副次的な効果として資料の質が向上した。

【東京都に本社を置く企業：長時間残業に関する議論】

東京に本社を置く企業（ソフトウェア開発・販売）では、「長時間労働を認めない」という社長方針のもと、経営幹部が参加する毎月の経営会議で、長時間残業者および上長の名簿を報告して、今後の対策や残業縮減計画などを議論している。また、翌月の会議で対策実施後の効果を確認している。

コラム：被災地における子ども・子育て支援活動

東日本大震災では、地方自治体やNPO、ボランティア団体などが、子どもや、子どもを抱える方に対して支援を行っている。

【幼稚園と保育所の無料化：岩手県釜石市】

岩手県釜石市では、子育て世代の経済的負担を軽減し、住民の流出に歯止めをかけるため、幼稚園と保育所の保育料を無料化する方向で検討している。

釜石市では、2009（平成21）年度から、きょうだいが同時に幼稚園又は保育所に通園する場合は、2人目以降の子どもの保育料を無料化しているが（幼稚園は2010（平成22）年度から）、東日本大震災により、住宅や職を失ったために、子育て世代が市外に流出することが懸念されている。釜石市は、財源が厳しい中これを市の存亡の危機と捉え、こうした取組を通じて子育てしやすい環境づくりに積極的であるという姿勢を打ち出すことで、復興の中心的役割を担う子育て世代の市外への流出に歯止めをかけたいと考えている。

【アレルギー対応食品の支援：特定非営利活動法人アトピッ子地球の子ネットワーク】

避難所など普段と異なる環境で過ごすことでアトピーの症状が悪化したり、被災により卵や乳などのアレルギーの原因食物を含まない「アレルギー対応食」の入手ができず、塩むすびや大根などの限られた食物のみを食べて数週間しのぐといった状況のアレルギー性疾患の方がいる。

特定非営利活動法人アトピッ子地球の子ネットワーク（東京都）は、こうした状況にいる方を支援するため、企業や医師、団体などからの支援や物資提供を受け、被災地や避難先にいる